□第２次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策			指標	《－》数値指標なし 2017年度 (2016実績値)	2027年度 （目標値）	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）	2025年度 （令和７年度）	評価 （《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成）	対応する予算事業
農業の未来を託せる人づくり	１　未来につなぐ多様な担い手づくり	施策１	担い手の育成・確保	①認定農業者の維持（育成）並びに確保	認定農業者数	126	126	133	135	135	《△》 地域の担い手である認定農業者について、高齢化等で認定の更新を行わなかった農業者もあったが、新規で農業者を認定したことにより、前年度と比べ同数となった。	担い手支援事業
					担い手の農地利用集積率	―	40.9%	41.3%	42.5%	44.3%	《○》 農地中間管理機構関連整備事業の実施や、担い手への集積の加速化により前年度と比べ1.8%集積率が向上した。	農地中間管理事業
				②新規就農者の確保	認定新規就農者数 （累計数）	4	21	24	25	29	《○》 新規就農者の確保をすべく、就農しやすい環境づくりを推進した。また、ＪＡ伊勢や三重県とともに就農希望者に対して経営面や技術面での情報提供を行った。 さらに、農業・農村に対する理解を深めるため、地元農業者や教育関係者などと一体となり、将来の担い手となり得る子供たちに対し農業体験を実施した。	担い手支援事業 農業体験学習事業
				③新規就農者育成の取り組みを支援	―	―	―	―	―	―	《△》 JA伊勢、JA伊勢の子会社である(株)あぐりん伊勢と新規就農者の育成に利用できる補助金等について打合せを行った。	―
				④多様な農業の担い手を支援	―	―	―	―	―	―	《○》 地ワインの製造の推進を図るため、ワインぶどうの苗木の新規の植付けを行う者に対し、ワインぶどう生産拡大支援補助金を活用して支援を行った。 また、ＪＡ伊勢が運営する市民農園の募集等を行い、多様な農業のニーズへの対応を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
		施策２	農業の共同化、法人化の推進	①集落の営農の組織化を推進	集落営農組織化、農業経営法人化件数（累計数）	5	16	11	11	11	《△》 令和7年度における集落営農の組織化の実績は無いが、地域計画や中間管理事業の説明会等において、組織化の説明を行うことで集落営農の組織化を推進した。	農地中間管理事業
				②農業経営の法人化を推進							《△》 令和7年度においては、農業経営の法人化が実施された農業者はいなかったが、集落営農だけでなく、個人の農業者においても経営の拡大を実施する場合、その後の目標として法人化の説明を行うことで農業経営の法人化を推進した。	―
自慢できる農作物づくり	２　地域の特性に応じた農業生産システムづくり	施策３	経営安定対策の充実	①水田農業経営の安定	―	―	―	―	―	―	《○》 国の米政策において、平成30年度より、国・県からの主食用米の生産数量目標の配分は無くなった。しかし、主食用米の過剰生産は米価の下落により農業経営の悪化を引き起こすおそれがあるため、国の制度「経営所得安定対策」において転作の奨励を行った結果、国・県から示された主食用米の生産量の目安62.3%（転作率37.7%）を達成した。	経営所得安定対策推進事業
				②所得安定に向けた助成制度の活用	―	―	―	―	―	―	《○》 水田収益力強化ビジョンの2025年度の作付目標及び単収目標が達成できるように産地交付金を活用し、小麦の作付や大豆二毛作等に対して支援を行った。	経営所得安定対策推進事業
				③金融制度を活用した経営改善の支援	―	―	―	―	―	―	《○》 担い手の機械・施設等の導入や更新の際に利用した農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給を行い、農業者の負担軽減を図った。	担い手支援事業
		施策４	農産物の産地化	①営農指導対策への支援	―	―	―	―	―	―	《○》 産地交付金において小麦の収量増大に寄与する取り組みに対しての交付金メニューを設定し、支援を行った。 また、産地交付金においていちご、トマト、青ねぎ、キャベツ、かぼちゃ、ブロッコリーについて、他の野菜と比較し単価の上乗せを行うことで産地の維持、発展につながるように支援した。	経営所得安定対策推進事業
				②野菜産地の維持・育成	―	―	―	―	―	―	《○》 新規就農者に対して給付金や補助金を交付することで野菜産地の維持・育成に係る支援を行うとともに、ＪＡ伊勢生産者部会等に対して補助金の活用の推進及び調整を実施した。	競争力強化チャレンジ応援事業 担い手支援事業

□第２次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策			指標	《－》数値指標なし 2017年度 (2016実績値)	2027年度 （目標値）	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）	2025年度 （令和７年度）	評価 （《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成）	対応する予算事業
自慢できる農作物づくり	２　地域の特性に応じた農業生産システムづくり	施策４	農産物の産地化	③花き産地の維持・育成	―	―	―	―	―	―	《○》 市内の小学生児童を対象に、バラ農園での施設見学と地元花き生産者を講師として迎え入れ、市内産の花きを活用したフラワーアレンジメントの製作体験を実施し、市内産花きのＰＲを行った。	農業体験学習事業 農業振興事業
				④果樹産地の維持・育成	―	―	―	―	―	―	《○》 生産者へ講習会（座学、実習）を開催し、栽培技術の向上を図った。 JA伊勢や生産者とともに、JA伊勢や生産者と果樹産地の維持に関する意見交換等を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
				⑤生産性の高い畜産の振興	―	―	―	―	―	―	《△》 ＪＡ伊勢や三重県と協力し、飼料用米の栽培推進やＷＣＳ用稲の導入によりＪＡ伊勢管内の飼料自給率の向上を図り、畜産経営の合理化に向け取り組んだが、市内における畜産農家との連携には至らなかった。	経営所得安定対策推進事業
		施策５	生産･出荷体制の充実とスマート農業の推進	①生産・出荷施設の充実を支援	―	―	―	―	―	―	《△》 ＪＡ伊勢の共同出荷施設等の更新計画が無かったため未実施となったが、ＪＡ伊勢と連携を密に取り、適切な時期に共同出荷施設等の更新ができるよう、引き続き連携して受法収集を進めていく。	―
				②多様な販路の拡大を支援	―	―	―	―	―	―	《○》 市制20周年を記念した市内産農水産物のPRイベントを近鉄五十鈴川駅において実施し、全国から来訪される観光客に対しPRすることで、市内産農水産物の認知度向上に努めた。	競争力強化チャレンジ応援事業
				③スマート農業への取り組みを支援	―	―	―	―	―	―	《○》 圃場ごとの米の収量や農薬散布量データの収集体制を整備するため、市の補助金を活用しスマート導入機器（収量センサー付きコンバイン･ドローン）を導入した。	農業振興事業
	３　地域農業を支える生産基盤づくり	施策６	農業生産基盤の整備促進	①立地状況に応じた生産基盤の整備を推進	―	―	―	―	―	―	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。 また、整備の優先順位や工法的等地元と十分協議しながら、より効果的な事業推進に努めた。	農道整備事業【市単】 農業用排水路整備事業【市単】 農業用排水路整備事業
				②農業水利施設の整備と農業用水の確保を支援	―	―	―	―	―	―	《△》 国営宮川用水第二期事業関連県営事業について、予算に基づき計画的執行を行い、施工延長が増となった。 また、土地改良区等が行う農業用施設の修繕等の費用に対して補助金を交付し支援を行った。 農業用ため池について、災害に強い農村づくりを進めるため、県が実施する笹原池の堤体改修工事、西池の測量設計等業務委託及び堤体改修工事に対し、事業費の一部を負担した。	土地改良事業補助金 県営事業負担金 農村地域防災減災事業
		施策７	優良農地の確保と担い手等への効率的利用促進	①遊休農地の把握と防止・解消対策	遊休農地の割合	3.19%	2.11%	2.68%	2.63%	2.64%	《△》 農業委員会等関係機関と連携し、遊休農地の把握を行った。また、遊休農地の解消を目的に取り組もうとする農業者への支援を行ったが、遊休農地面積は前年度と比べ横ばいとなった。	農業振興事業
				②優良農地の確保を推進	伊勢市農業振興地域整備計画における農用地面積	2,246ha	2,231ha	2,243ha	2,238ha	2,242ha	《○》 農地の集団性を確保し優良農地の保全に努めた結果、農用地区域の面積は対前年度比で約4haの増加となった。	農業振興事業
				③人・農地プランの作成と農地中間管理事業の活用を推進	人・農地プランの作成数 （R5以降は人・農地プランから地域計画に変更）	3地域	20地域	人・農地プラン 15地域 地域計画 0地区	人・農地プラン 15地域 地域計画 5地区	人・農地プラン 15地域 地域計画 23地区	《○》 人・農地プランの発展形である地域計画について、18地区（西豊浜町上区、西豊浜町森区、西豊浜町小川区、上地町、蓮台寺柿（宇治浦田三丁目・桜木町・岡本二丁目・勢田町・藤里町・旭町・前山町）、小俣町明野、小俣町元町・相合・東新村、小俣町宮前、小俣町西新村、小俣町湯田、村松町、御薗町上條）を策定した。 また、その策定に向けて北浜、豊浜、城田などの地域で説明会を実施した。	農地中間管理事業 農業一般経費

□第２次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策			指標	《－》数値指標なし 2017年度 (2016実績値)	2027年度 （目標値）	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）	2025年度 （令和７年度）	評価 （《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成）	対応する予算事業
自慢できる農作物づくり	3　地域農業を支える生産基盤づくり	施策８	鳥獣被害対策の推進	①有害鳥獣による農産物被害の減少	有害鳥獣の被害額	15,785千円	11,876千円 以下	16,646千円	23,311千円	40,767千円	《△》 伊勢市鳥獣被害防止計画に基づき、農地等に出没する有害鳥獣の捕獲を行い、被害のある地域には追い払い資材や防護柵資材の提供支援を行った。 また、地域主体の獣害対策を進めるため、専門家を招聘した研修会の開催など、獣害に強い集落作りに向けた体制整備に取り組んだ。 さらに、ＩＣＴを活用した獣害対策システムを導入し、効率的かつ効果的な獣害対策に取り組み、農作物被害の被害軽減を図った。 （被害面積の推移：R01 1,425a、R02 1,422a、R03 1,423a、R04 1,419a、R05 1,407a、R06 1,414a、R07 1,328a） ※被害面積はR7に減少したが、物価高騰により被害作物の基準単価も大幅に高騰し、被害金額ベースでは大幅に増加となっている。	獣害防止事業
	4　自慢できる安全・安心な農産物づくり	施策９	安全・安心な食料の供給体制の構築	①食の安全・安心体制の構築への取り組み	―	―	―	―	―	―	《○》 国の農業施策である経営所得安定対策の中の産地交付金を活用してＷＣＳ用稲（稲発酵粗飼料）栽培の取り組みに対して支援を行った。	経営所得安定対策推進事業
		施策10	地域資源としての農産物のブランド化及び産地の強化に向けた取り組み	①ブランド化及び産地の強化の方向性を定め、それに向けた取組みを支援	市内産農産物のブランド化に向けた取り組みへの支援数（累計数）	9件	23件	19件	19件	19件	《△》 令和7年度においては、競争力強化チャレンジ応援事業補助金（品質向上）の活用はなかったが、JA伊勢や生産者部会等とともに、課題や方向性の検討を行い、情報の共有を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
				②内外に向けて有効な方法での情報発信	―	―	―	―	―	―	《○》 市長訪問や広報いせ・ホームページを活用して市内農産物の情報発信を行った。また、市制20周年を記念した市内産農水産物のＰＲイベントや市内小学生によるワインぶどうの記念植樹を実施し、市内産農産物の魅力を発信した。	競争力強化チャレンジ応援事業 農業振興事業
				③6次産業化など農産物の加工品開発を推進	―	―	―	―	―	―	《△》 令和7年度においては、競争力強化チャレンジ応援事業（加工品開発・ＰＲ及び販路開拓）の活用はなかったが、今後活用を推進するため、各生産者部会等と情報の収集や課題の検討を行った。	競争力強化チャレンジ応援事業
		施策11	地産地消の推進	①地産地消をさらに推進	―	―	―	―	―	―	《○》 小学生を対象に伊勢の農業にまつわる写真コンテスト「スマホ・タブレットでパチリ伊勢の農フォトコンテスト」を実施することで、地域農業への関心や地産地消への理解を深めた。 また、地域でとれた農作物を地域で消費する活動を行う農産物直売所に対して資材面での支援を実施した。 さらに、学校教育課が実施する「いせっ子朝食メニューコンクール」と連携し、受賞メニューの周知や受賞者への市内産農作物の提供することにより地産地消の推進を図った。	農業振興事業
				②農産物の直売活動の充実	民話の駅蘇民・郷の恵「風輪」・サンファームおばたの来客者数	257,000人	236,000人	219,598人	220,961人	217,538人	《△》 サンファームおばたの空調設備更新による臨時休業や気候変動による影響から、利用者数が減少した。少しでも利用者数を増やせるよう各施設の指定管理者等と協議・検討していきたい。	産直施設維持管理経費
				③市内産農産物の地元及び観光客への流通を促進	―	―	―	―	―	―	《△》 地元の農業者が市内農産物直売施設に農産物を出荷できるよう、関係機関と連携して推進を図った。	―
		施策12	食育の推進	①農業体験を通じて食育の推進	農業体験学習実施校数（累計数）	―	75校	11校 （R5より累計数に変更）	31校	47校	《△》 市内小学校に対して、農業体験（稲作、蓮台寺柿、横輪いも、青ねぎ）の機会を積極的に提供し、自然の恩恵と食に関わる人々の活動の重要性について理解が深まるよう取組を行った。	農業体験学習事業

□第２次伊勢市農村振興基本計画における指標の実績値・現状値を踏まえた検証について
【テーマ】皆が誇りを持ち“伊勢”を感じる持続可能な農業と農村づくり

目標	施策の基本方針	具体的な振興施策			《－》数値指標なし 指標	2017年度 (2016実績値)	2027年度 （目標値）	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）	2025年度 （令和７年度）	評価 （《○》達成、《△》おおむね達成、《×》未達成）	対応する予算事業
自然と共存できる魅力ある農業・農村づくり	５ 地域資源を活用し地域が一体となった魅力ある農村環境づくり	施策13	地域資源と農村コミュニティの適切な保全	①地域資源を活かした多彩な交流の場を提供	―	―	―	―	―	―	《○》 音無山の擁壁、照明、三郷山の水栓の維持補修を行った。また、絆の森、三郷山、音無山、横輪環境保全林の草刈り、剪定等適切な管理を行い、交流・ふれあいの場を提供した。	環境保全林管理経費
		施策14	多面的機能支払交付金活動	①共同活動への支援	多面的機能支払交付金活動組織化数	26	30	28	28	28	《○》 28組織に対し共同活動への支援を行った。	多面的機能支払交付金事業
		施策15	都市住民と連携・交流の促進	①都市住民や市民が農業を身近に感じられる場の創出を推進	―	―	―	―	―	―	《○》 ＪＡ伊勢と連携し、市民農園の利用者の募集および啓発の促進を図った。 また、特産品のＰＲを通じて、生産者と消費者の連携・交流の場つくりを行った。	―
				②観光施策との連携を推進	―	―	―	―	―	―	《△》 実施には至らなかったが、観光施策との連携について農業者と共に協議を行い、市内産農産物の情報発信について検討を行った。	―
		施策16	農村空間の総合的な整備促進	①農道、集落道路の維持・保全	―	―	―	―	―	―	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。 また、パトロール等により施設の保全に努めた。	農道整備事業【市単】
				②排水施設の維持・保全	―	―	―	―	―	―	《○》 地元の要望書に基づき、整備を推進した。 また、パトロール等により施設の保全に努めた。	農業用排水路整備事業【市単】 農業用排水路整備事業
				③農村の保全・防災対策を推進	―	―	―	―	―	―	《○》 排水機場の長寿命化や遠隔操作化工事の実施に向け、東豊浜排水機場他５機場の事業計画書の修正を行い事業採択を得た。また県営事業にて東大淀、三津、楠部・楠部第二排水機場の補修更新工事、鹿海、下野排水機場の詳細設計を実施し事業を推進した。その他に修繕が必要な排水機場について対策を実施した。 防災重点農業用ため池について、県営事業にて、笹原池の堤体改修工事及び西池の測量設計等業務委託及び堤体改修工事を行った。	排水機維持管理経費 排水機維持管理経費（機能更新） 農村地域防災減災事業
自然と共存できる魅力ある農業・農村づくり	５ 地域資源を活用し地域が一体となった魅力ある農村環境づくり	施策17	森林の保全と育成	①森林機能の増進などを支援	森林の間伐率	26.9%	40.2%	36.7%	37.7%	38.5%	《○》 森林経営管理の全体計画に基づき森林経営管理に向けての意向調査及び管理界測量、管理界確認を行った。また、神宮により神宮林の間伐を行った。	森林整備事業（農林水産課） 森林経営管理事業
				②暮らしを守る森林づくりを推進	―	―	―	―	―	―	《○》 防風保安林である松林の害虫防除や下草刈りを行い計画的な保全を図った。また危険木伐採、剪定を行った。	森林整備事業（農林水産課）
				③市民との共生の森林づくりを推進	―	―	―	―	―	―	《△》 交流施設として整備した横輪町「郷の恵風輪」を核とした宮山を活かし、市と地元が連携し、桜まつりなどの自然鑑賞会を実施した。また絆の森については環境フェアににて森林学習を実施した。しかし他施設（三郷山、音無山）については市民参画によるイベント等の実施に至らなかった。	環境保全林管理経費
				④里地里山の保全・活用を支援	―	―	―	―	―	―	《○》 絆の森、三郷山、音無山、横輪環境保全林といった里山において草刈、剪定等、地元市民等との協働による保全を図った。 地元組織による里地を活用した活動への支援を行った。	環境保全林管理経費 多面的機能支払交付金事業